

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
92045	栃木県	佐野市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 97.8%
案内・受付			96.4% / 86.2%
電話交換			95.9% / 89.8%
公用車運転			87.8% / 86.2%
し尿収集			93.3% / 97.9%
一般ごみ収集			98.8% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現在民間委託に向けて、市内検討委員会等で検討を行っている。民間委託の導入の可否や時期も含めて検討中。	80.5% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	現在民間委託に向けて、市内検討委員会等で検討を行っている。民間委託の導入の可否や時期も含めて検討中。	92.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	特になし	28.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.1% / 94.5%
調査・集計			96.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	4	100.0%		54.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	25	19	76.0%	導入していない施設については、無料で利用できる施設であり、管理人等も置いているため、指定管理者制度を導入する必要はない。	60.7% / 45.5%
プール	3	3	100.0%		63.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			25.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		91.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		67.2% / 73.6%
キャンプ場等	5	5	100.0%		67.1% / 58.3%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		78.5% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	3	2	66.7%	導入していない公園は無料で開放している公園であり、管理人等もいないため、指定管理者制度を導入する必要はない。	39.4% / 49.8%
公営住宅	22	22	100.0%		21.2% / 16.2%
駐車場	9	1	11.1%	機械式の料金徴収をしている駐車場については、導入の必要がなく、管理人が居る駐車場についても、指定管理者制度を導入することで、コスト増となる点を踏まえて導入しておりません。	55.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.3% / 20.7%
図書館	4	4	100.0%		17.3% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	観光を目的に実施する施設ではなく、政策的にもコストをかけて、市民サービスを向上させることはできない。	23.0% / 27.0%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	事業の企画及び実施も行うが、貸館業務や地域における調整等が主な仕事となるため、市で運営すべき施設となる。	23.4% / 21.2%
文化会館	2	2	100.0%		75.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	常時職員が居る施設ではなく、市職員向けの研修を行う場所であるため、導入しても、市民サービスの向上は見込めない。	44.1% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			46.8% / 48.8%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		55.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	25	0	0.0%	児童館については、導入を検討すべき施設と考えるが、進んでいない状況である。 子どもクラブについては、学校の一部で実施している施設数もあり、難しい状況である。	17.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 17.2% 設置率(全国) 10.6%		委託状況	委託有
		委託率(類似団体)	39.1%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 26.4% / 委託率 4.6% 全国 設置率 8.8% / 委託率 2.0%	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p> <p>本市における導入のメリットがあまり感じられないため。</p>			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体) 自治体クラウド 3.4% / 単独クラウド 19.5%	実施時期 平成27年7月
実施予定		実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% / 単独クラウド 25.2%	実施予定時期
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成27年度	
【参考】 策定割合(類似団体) 8.0%		策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			